



第47期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



株式会社エフピコ

証券コード：7947



代表取締役社長

小松 安弘

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第47期上半期の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した世界金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料の高騰、更に為替の不安定な動きもあり、景気の減速感が強まってまいりました。

当業界におきましては、当社主力製品の原材料ポリスチレ

ン（PS）、ポリプロピレン（PP）価格の断続的な値上がりに加え、段ボールなどの副資材の値上がりなど、企業業績を取り巻く環境は、益々厳しさを増しました。PSにおきましては、10次（平成20年7月）・11次（平成20年8月）の値上がりを受け入れました。このほかPPや副資材の追加値上がりが実施されました。他方、食品小売業界におきましても、景気減速に伴う消費動向に変化が見受けられ、外食から中食、そして内食へのシフトが一部で起こっております。

このような状況の下、当社グループは、生産性向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでおります。原材料価格の値上がりに対し、全製品の軽量化及びPSからポリエチレンテレフタレート（PET）への素材変更による材料費の削減と、あらゆる面での社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、自助努力のみでは限界もあり、平成20年8月21日問屋様出荷分より製品値上げを実施いたしました。

業界各社も相次いで大幅な製品値上げの発表を行いました。当社におきましては、PSP製品（PS）、A-PET製品（PET）、PW折箱容器本体（PSP）につきましては10%以上、OPS製品（PS）、PP製品（PP）、その他の製品等につきましては15%以上の製品価格の改定を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間における製品売上高は、前四半期連結会計期間には、前期において当社が実施した製品値上げに起因するシェア移動もありましたが、製品値上げ交渉が非常に厳しいながらも決着したこと等により、前年同期を上回りました。また、商品売上高では、包装資材等は、推奨商品

への絞込みと不採算取引の見直し等を行ったこともあり減収となりましたが、その他商品で販売用動産の売上があったため、前年同期を上回りました。この結果、これらを合計した第2四半期連結累計期間の売上高は644億49百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の利益は、営業利益37億23百万円、経常利益39億20百万円、四半期純利益23億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の原材料費は、前期に受入れたPSの原料値上がり（9次）及び当期に受入れたPSの原料値上がり（10・11次）、加えてPP及び副資材の値上がりにより、前年同期に比べ14億円の上昇となりました。また、費用の増加は、素材切替や製品の軽量化、今後の成長戦略を見据えた金型及び生産設備投資等に加え、物流面における燃料費の上昇など、前年同期に比べ5億70百万円となっております。一方、素材切替、製品の軽量化、製品値上げ、新製品投入、生産・物流面での社内合理化等による利益改善額は、前年同期に比べ26億80百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の経常利益は39億20百万円となり、前期に比べ7億10百万円の増益となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間に、グループ会社所有の販売用動産の売上高13億33百万円、同経常利益4億5百万円が含まれております。これを除外した当第2四半期連結累計期間の売上高は631億16百万円、経常利益は35億14百万円となり、平成20年5月9日発表の第2四半期連結累計期間の業績予想に対しては若干の未達であり、依然として厳しい

状況が続いております。

なお、当社グループの販売品目別の売上高概況は次のとおりであります。

分類	主要品目	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
製 品	ト レ ー 容 器	13,812	21.4	102.2
	弁 当 容 器	33,368	51.8	101.6
	そ の 他 製 品	919	1.4	131.3
	小 計	48,100	74.6	102.2
商 品	包 装 資 材	9,196	14.3	93.3
	そ の 他 商 品	7,152	11.1	122.1
	小 計	16,349	25.4	104.0
合 計		64,449	100.0	102.7

今後の見通しにつきましては、原材料価格の動向に加え、金融危機の影響などにより景気の後退が懸念されており、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化を更に推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月9日の発表に、販売用動産の売上高13億33百万円、同経常利益4億5百万円を加算し、売上高1,303億33百万円、経常利益82億5百万円、当期純利益49億40百万円の過去最高益を見込んでおります。

株主の皆様には、何卒、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

四半期連結財務諸表

● 四半期連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		金額
科 目		金額
流動資産		53,405
現金及び預金		9,901
受取手形及び売掛金		26,516
たな卸資産		13,078
繰延税金資産		825
短期貸付金		858
未収入金		1,890
その他		472
貸倒引当金		△136
固定資産		69,657
有形固定資産		60,713
建物及び構築物		28,528
機械装置及び運搬具		4,833
土地		22,867
建設仮勘定		1,126
その他		3,357
無形固定資産		1,068
のれん		288
その他		780
投資その他の資産		7,875
投資有価証券		2,998
長期貸付金		3,282
繰延税金資産		733
その他		1,102
貸倒引当金		△241
資産合計		123,063

負債の部		金額
科 目		金額
流動負債		54,975
買掛金		17,585
短期借入金		18,834
コマーシャル・ペーパー		10,000
未払金		4,382
未払法人税等		1,498
未払消費税等		407
賞与引当金		1,039
役員賞与引当金		26
その他		1,201
固定負債		16,082
長期借入金		13,809
退職給付引当金		1,316
役員退職慰労引当金		677
のれん		157
その他		121
負債合計		71,058
純資産の部		
株主資本		51,707
資本金		13,150
資本剰余金		15,487
利益剰余金		26,966
自己株式		△3,897
評価・換算差額等		240
その他有価証券評価差額金		240
少数株主持分		57
純資産合計		52,005
負債純資産合計		123,063

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書（累計）

（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売 上 高	64,449
売 上 原 価	47,861
売 上 総 利 益	16,588
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,864
営 業 利 益	3,723
営 業 外 収 益	457
営 業 外 費 用	260
経 常 利 益	3,920
特 別 利 益	6
特 別 損 失	126
税金等調整前四半期純利益	3,801
法人税、住民税及び事業税	1,459
法人税等調整額	12
少数株主利益	3
四 半 期 純 利 益	2,325

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（累計）

（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5,171
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△5,017
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,522
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△ 減 少 額)	1,676
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	8,225
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	9,901

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

透明容器選別センターが全国展開を開始

赤外線照射で素材固有の波形を識別し容器を選別する「透明容器選別機」のテストを繰り返し、今年2月に本格稼働しました。これを機に透明容器選別センターとして全国展開がスタートし、8月には関東選別センターが関東沓掛配送センターの一角で稼働。引き続き10月には西宮、中部が稼働し、12月には福山で、年度内には九州でも稼働する予定です。これらの選別センターでは、障がい者の方々を中心となって作業を進めており、障がい者雇用の場として社会貢献を果たし、環境と福祉が合体した事業のモデルケースとして各方面から注目を集めています。

これらセンターで選別された透明容器は、福山リサイクル工場と関東リサイクル工場でペレット化され、「容器 to 容器」の方針のもと、エコトレーの原料などに再生されます。9月現在の実績は回収企業数20社、拠点数230、月間回収量10トンですが、年度内に1,000拠点、月間回収量100トンを目指して活動しています。透明容器の本格的リサイクル事業は世界的にも例がなく、事業を開始したばかりで課題もありますが、成功に向けて努力してまいります。



透明容器選別センター

子育てにやさしい企業に認定

当社では、平成17年に施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、仕事と育児を両立して働ける環境づくりに向け行動計画を策定し実施してまいりました。このたび、その実績が一定基準に適合すると認められ、広島県労働局より「基準適合一般事業主認定通知書」と次世代認定マークが交付されました。

【適合が認められた行動計画の内容】

- ① 男性社員の育児休業の取得実績1名以上、女性社員の取得率70%以上
- ② 小学生未満の子を持つ従業員が利用できる短時間勤務制度の導入
- ③ メモリアル休暇の取得促進等による有給休暇取得日数の増加
- ④ 時間外労働を削減するための具体的施策の実施
- ⑤ 広島県教職員の長期派遣研修の受け入れによる次世代育成への貢献

今後とも仕事と育児とを両立させやすい職場環境の整備に一層の取り組みを行ってまいります。



認定マーク



認定通知書



認定通知書交付

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	22,142,106株
株主数	4,287名

大株主の状況 (上位10名)

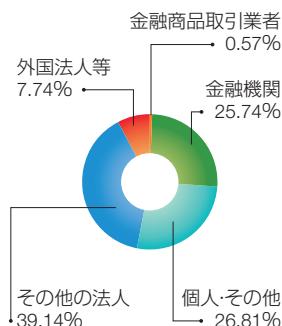
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社小松安弘興産	5,801	27.78
積水化成工業株式会社	1,016	4.87
全国共済農業協同組合連合会	622	2.98
小松安弘	613	2.94
エフピコ栄会	570	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	540	2.59
株式会社西日本シティ銀行	440	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな信託銀行(株)再信託分・(株)もみじ銀行退職給付信託口)	381	1.83
住金物産株式会社	379	1.82
小松啓子	369	1.77

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

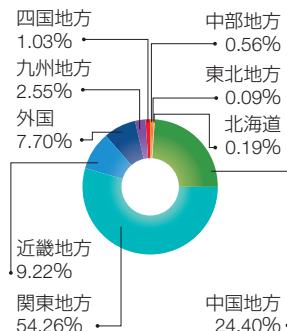
2. 出資比率は、自己株式数 (1,256,312株) を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別



地域別



会社概要 (平成20年9月30日現在)

社名	株式会社エフピコ FP CORPORATION
本社所在地	広島県福山市曙町一丁目12番15号 TEL 084-953-1145 (代表)
設立年月日	昭和37年7月24日
資本金	13,150,625,630円
企業集団の主要な事業内容	当社は、簡易食品容器関連事業及び 商事関連事業を営んでおります。

取締役及び監査役 (平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	小松安弘
代表取締役副社長	佐藤守正
代表取締役専務	下田正輝
常務取締役	笹部太一郎
常務取締役	池上功
取締役	瀧崎俊男
取締役	上垣内詳治
取締役	土利川泰彦
取締役	安田和之
取締役	金子誠
取締役	小林敏朗
取締役	高西智樹
取締役	高橋正伸
取締役	永井信幸
取締役	岡恒治
取締役	江崎義隆
取締役	高橋稔
常勤監査役	唐井正純
常勤監査役	藤井憲治
常勤監査役	坂田幹彦
常勤監査役	中居敏郎

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 (下記ご注意ください)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙 (届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等) のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL (通話料無料) 0120-244-479 (証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.fpco.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求および買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

(2) 証券保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。